

事務事業評価シート

評価年度	令和元年度	対象事業年度	平成30年度
------	-------	--------	--------

所属・担当者氏名	市民部 人権施策課 推進係 高田 聡子	評価責任者 (担当課長)	人権施策課長 宮田 裕行
----------	---------------------	-----------------	--------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	人権啓発推進事業(「差別をなくす強調月間」市民集会)	② 整理番号	02070102-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	心豊かな市民・教育・福祉	
	節	人権文化の創造	
	項	人権擁護の推進	
	号	研修会・集会の充実	
④ 関連する個別計画	大和高田市人権施策に関する基本指針	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	人権が尊重される社会の実現を目指し、人々の人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消並びにその問題の解決を図る。
② 対象 (誰・何を対象として)	市民・各種団体
③ 手段 (どのようなやり方で)	7月を「差別をなくす強調月間」と定め、集中的に啓発活動を行う。①広報誌に強調月間の行事予定を掲載する。②市内各施設にポスターの掲示を依頼する。③人権擁護委員と合同で街頭啓発(近鉄高田駅、高田市駅でのティッシュ配り)を行う。④広報車による巡回啓発を行う。⑤市内の小中高に、人権啓発ポスターや標語の募集を行う。⑥各隣保館においてパネル展を実施する。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	あらゆる差別を解消し、お互いの人権が尊重される社会を実現するために、市民の人権意識の高揚を図る。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円,人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 直接事業費	508	578	542	322	(予算) 608
② 概算人件費	(0.02) 152	(0.02) 148	(0.04) 294	(0.04) 265	
(関与比率) 一般職員	(0.02) 152	(0.02) 148	(0.04) 294	(0.04) 265	
(関与比率) 嘱託職員					
(関与比率) 臨時職員					
③ 合計(①+②)	660	726	836	587	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)					(当初予算)
⑤ 一般財源(③-④)	660	726	836	587	

4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	① 開催回数		1回	1回	1回	0回
	②					
成果指標	① 参加者数	参加者数	230人	250人	530人	0人
	②					
効率指標	① 参加者1人あたりのコスト	事業費/参加者数	2,870円	2,904円	1,577円	円
	②					

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	台風のため、市民集会は中止となったが、「差別をなくす強調月間」における集中的な啓発活動は、差別を解消し、人権が尊重される社会を実現するための施策であることから、市の関与は不可欠である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	C	「差別をなくす強調月間」のメインイベントである市民集会在台風のため中止となったため、市民の人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るという目的の達成度が、例年より低かった。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	B	市民集会は中止となったが、配布する予定であった啓発物品等を来年度に持ち越すことで、来年度実施事業費の削減を図り、コストの無駄を最小限に抑えた。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
B	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	<p>平成30年度は、台風という不測の事態により、市民集会在開催できず、事業目的を十分に達成できなかった。この反省を踏まえ、今後、台風等の不測の事態より市民集会在開催できなかった場合に、市民集会的の代わりとなるような効果的な啓発行事が行えないか検討していく。</p>

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)